

2013(平成25)年度 東京都知事部局の温室効果ガス排出量について

東京都では、温室効果ガス削減都庁行動計画（2012（平成24）年3月策定、計画期間2010（平成22）年度から2014（平成26）年度）に基づき、東京都知事部局※の温室効果ガス排出量を毎年度公表しています。このたび、2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量を取りまとめましたので、お知らせいたします。

2013（平成25）年度の温室効果ガス排出量は、東日本大震災後の賢い節電・省エネ対策が継続し、前年度に比べ約9000t減となりました。これは、2000（平成12）年度に比べ約17.8%減、2009（平成21）年度に比べ約11%減に相当します。

なお、参考として、公営企業局における温室効果ガス排出量の実績値及び知事部局におけるエネルギー消費量も合わせてお知らせいたします。

※ 交通局、水道局、下水道局以外をいう。

温室効果ガス排出量（t-CO₂換算）

	2000 (平成12)年度	2009 (平成21)年度	2010 (平成22)年度	2011 (平成23)年度	2012 (平成24)年度	2013 (平成25)年度	2000年度比 伸び率(%)	2009年度比 伸び率(%)	2012年度比 伸び率(%)
知事部局	788,545	728,677	752,491	658,296	657,696	648,329	-17.8%	-11.0%	-1.4%

- ・この計画では、2014(平成26年度)における知事部局からの温室効果ガス排出量を2000(平成12)年度比で20%削減するという目標を設定しています。
- ・電力の二酸化炭素排出係数の経年変化に伴う電力消費起源の二酸化炭素排出量の変動要因を除外するため、電力の二酸化炭素排出係数を「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン 平成22年3月東京都環境局」による係数（0.382t-CO₂/kWh）に固定して算出しています。

参考１ 公営企業局排出量（t-CO₂換算）

	2000 (平成12)年度	2009 (平成21)年度	2010 (平成22)年度	2011 (平成23)年度	2012 (平成24)年度	2013 (平成25)年度	2000年度比 伸び率(%)	2009年度比 伸び率(%)	2012年度比 伸び率(%)
交通局	245,327	273,341	274,968	254,887	266,757	269,084	9.7%	-1.6%	0.9%
水道局	323,304	322,795	310,339	307,727	298,438	327,450	1.3%	1.4%	9.7%
下水道局	990,992	858,969	795,711	767,101	736,724	763,176	-23.0%	-11.2%	3.6%
都庁合計※	2,338,261	2,173,875	2,123,697	1,978,900	1,950,389	1,999,241	-14.5%	-8.0%	2.5%

※水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

参考２ エネルギー消費量（熱量換算 単位:TJ）

	2009 (平成21)年度	2010 (平成22)年度	2011 (平成23)年度	2012 (平成24)年度	2013 (平成25)年度	2009年度比 伸び率(%)	2012年度比 伸び率(%)
知事部局	16,788	17,248	14,996	15,008	14,843	-11.6%	-1.1%

<各局の温室効果ガス排出量（t-CO2換算）>

局名	2009 (平成21)年度	2010 (平成22)年度	2011 (平成23)年度	2012 (平成24)年度	2013 (平成25)年度	2009年度比 伸び率(%)	2012年度比 伸び率(%)
知事本局、青少年・治安対策本部、会計 管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない。 (本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。)						
総務局	1,926	2,007	1,681	1,376	1,323	-31.3%	-3.9%
共済組合	4,797	4,881	4,350	5,610	3,693	-23.0%	-34.2%
財務局	23,393	22,489	18,203	18,411	18,092	-22.7%	-1.7%
主税局	5,816	5,833	4,787	5,045	4,979	-14.4%	-1.3%
生活文化局	18,949	16,571	11,424	17,053	17,704	-6.6%	3.8%
オリンピック・パラリンピック準備局	9,549	9,437	12,292	8,440	11,718	22.7%	38.8%
都市整備局	5,022	4,951	2,890	3,040	2,716	-45.9%	-10.7%
環境局	11,956	11,851	10,504	10,169	11,031	-7.7%	8.5%
福祉保健局	58,400	62,259	53,885	54,725	46,597	-20.2%	-14.9%
病院経営本部	97,339	104,954	96,785	96,783	95,455	-1.9%	-1.4%
産業労働局	46,305	47,082	40,640	40,479	42,259	-8.7%	4.4%
中央卸売市場	73,657	73,138	68,379	68,265	66,212	-10.1%	-3.0%
建設局	81,481	79,855	71,264	68,033	65,619	-19.5%	-3.5%
港湾局	15,554	15,261	12,642	11,276	12,081	-22.3%	7.1%
教育庁	71,024	77,972	65,386	67,671	68,387	-3.7%	1.1%
警視庁	159,565	169,270	145,313	141,046	139,948	-12.3%	-0.8%
東京消防庁	43,944	44,680	37,871	40,274	40,515	-7.8%	0.6%
知事部局合計	728,677	752,491	658,296	657,696	648,329	-11.0%	-1.4%
(参考) 交通局	273,341	274,968	254,887	266,757	269,084	-1.6%	0.9%
(参考) 水道局	322,795	310,339	307,727	298,438	327,450	1.6%	9.9%
(参考) 下水道局	858,969	795,711	767,101	736,724	763,176	-11.2%	3.6%
都庁合計	2,173,875	2,123,697	1,978,900	1,950,389	1,999,241	-8.0%	2.5%

※1 各年度の排出量は各年度末時点の組織編制に基づき算定した。なお、組織名は、現時点のもの。ただし、2014年1月に発足したオリンピック・パラリンピック準備局は、2009年度末においても存在していたものとして算定している。

※2 共済組合におけるは排出量大幅減の主な理由は、ブランベール那須の閉館によるものである。

※3 オリンピック・パラリンピック準備局における排出量大幅増の主な理由は、東京体育館(平成25年4月)、辰巳国際水泳場(平成25年9月)の改修工事終了に伴う再開によるものである。